

# 県の認知症施策の取組実績と課題

～第5期三重県介護保険事業支援計画  
「かがやきプラン」を基に～

## 認知症総合対策の推進

### (1) 認知症知識の普及

(現状と課題)

- 認知症の早期発見、早期治療、予防につなげるため、また本人や介護家族への支援の一步として、認知症知識の普及が必要。
- 高齢者のみの世帯や一人暮らしが増えていくことが予測されることから、さまざまな主体でサポートしていくことが必要。

(取組内容と実績)

取組	内容	実績(平成25年度末)
①認知症サポーター、キャラバン・メイト養成	平成26年度までに8万人養成目標	・平成26年3月31日 94,762人 ・地域住民、企業、小中学校向けに講座開催
②認知症予防	有効な取組事例を市町連絡会等で共有	・市町担当者会議を開催
③三重県認知症コールセンター設置	認知症の人や家族の相談に介護経験者が電話対応	23年度 273件 24年度 327件 25年度 278件

## (2) 認知症対応力の向上

### (現状と課題)

- 認知症に早期に気づき、早期の確定診断につなげ、適切な認知症ケアが受けられるよう、医療関係者、介護事業者の認知症対応力の向上が必要。
- 認知症を専門としない医療関係者における認知症への理解が浸透していない。
- 適切な認知症ケアの普及に向けて、介護事業者を対象に研修を実施していくことが必要。
- 若年性認知症は、本人や家族だけでなく社会的にも重大な課題だが、企業はもちろん、医療・看護・介護の分野でも認識が不足している。

### (取組内容と実績)

取組	内容	実績(平成25年度末)
①かかりつけ医の認知症対応力向上研修	適切な認知症診断の知識・技術や家族からの話しや悩みを聞く姿勢を習得	・研修修了 417人 (うち、公表可 285人)
②認知症サポート医養成研修	かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や包括等との連携の推進役を養成。	・研修修了 72人 (うち、公表可 68人)
③認知症サポート医フォローアップ研修	事例相談会等を通じて、各地域で医療と介護の連携を推進し、支援体制を構築	・23年度 中勢地区 ・24年度～中勢・北勢・南勢志摩地区
④認知症介護実践者等研修	認知症介護技術の向上、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	・実践者 2,204人 ・実践リーダー 201人 ・管理者 1,051人 ・計画作成担当者 220人 ・指導者 33人
⑤若年性認知症ケア・モデル事業	若年性認知症の一人一人ひとりが、その状態に応じた適切な支援を受けられるようにする。	・若年性コーディネーターの設置 ・介護サービス従事者向け研修 ・包括等の支援者向け研修

## (3) 認知症ケア連携

### (現状と課題)

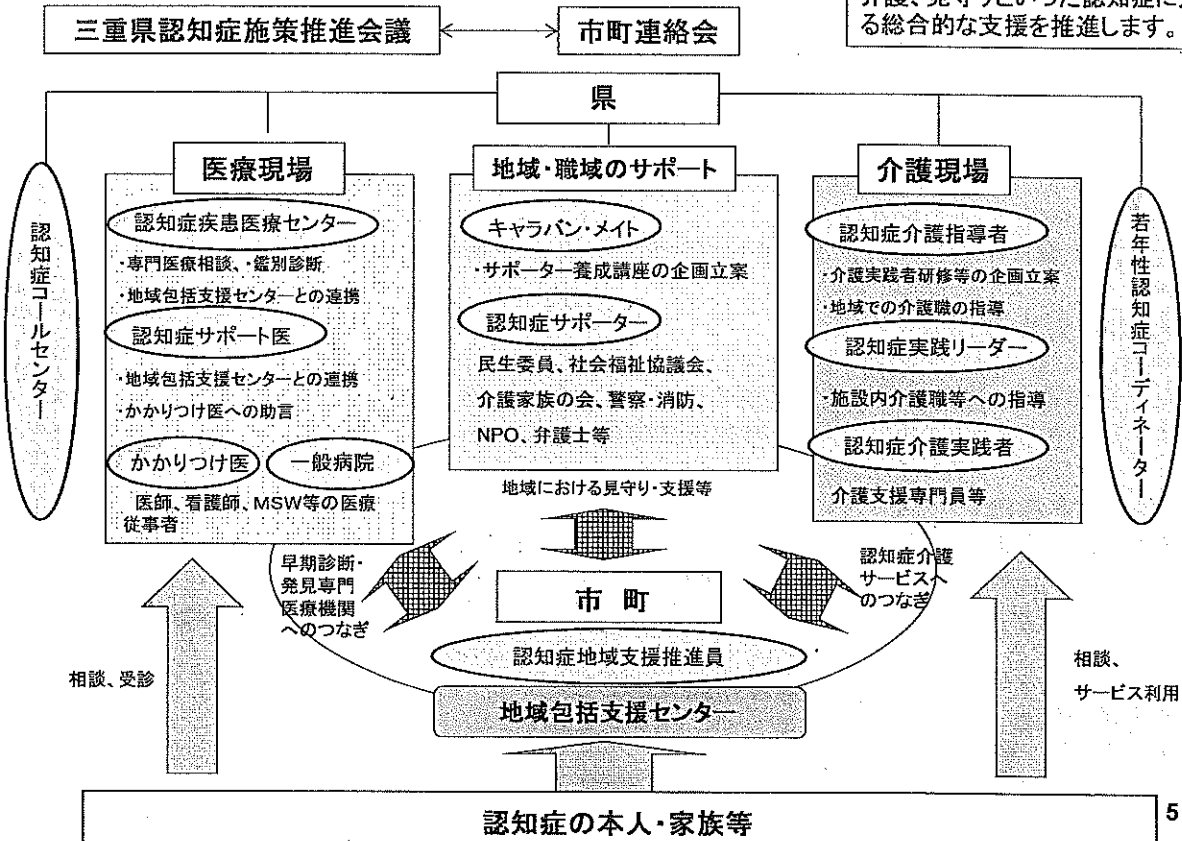
- 認知症の人と家族を支える地域資源のネットワーク化が必要であり、相互に連携しながら有効な支援を行う体制を整備することが重要。
- 認知症ケアは、本人や家族、介護従事者、かかりつけ医等の気づきを早期確定診断につなげることを出発点として、的確かつ包括的な療養方針を策定し、医療と介護の密接な連携のもとに適切なサービスを提供することが必要。
- 地域の見守り・支援等から認知症の人の情報をキャッチし、包括を中心に認知症初期の段階から適切な治療や介護が介入するよう連携する。

### (取組内容と実績)

取組	内容	実績(平成25年度末)
①認知症施策推進会議の開催	県・市町施策に関する助言、医療・介護・地域の総合的かつ継続的な支援体制の確立を進めるための検討。	委員12名で構成。年1回開催
②市町連絡会の開催	有効な事例の取組内容や方法を情報共有し、普及を図ることで、県全体の認知症対策の取り組みを推進。	年1回開催
③多職種による地域の見守り・支援等の連携を進めるための支援	医療と介護の適切なサービスを受けながら地域での生活を支える。	・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 114人修了 (うち、公表可68人) ・認知症ライフサポート研修 いなべ市、東員町、津市
④認知症疾患医療センターの整備	保健医療圏域ごとに設置、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図る。	・基幹型:三重大学医学部附属病院(H24.4) ・地域型:東員病院、こころの医療センター、松阪厚生病院、熊野病院(H25.8)

# 認知症の人と家族を支えるネットワークのイメージ

認知症の人とその家族が、地域で安心して暮らせるように予防、医療、介護、見守りといった認知症に対する総合的な支援を推進します。



5

## e-モニターアンケート調査結果 (平成24年9月3日～9月25日実施、925名回答)

項目	回答結果(平成21年度との比較)	備考
認知症を知っている	98.8%	多くの人が知っている
認知症を病気だと思う	71.8% → 87.7%	正しい理解の普及促進
偏見を持ってみられる傾向がある	83.1% → 73.1%	正しい理解の普及促進
認知症に対する不安	87.9% → 86.0%	強い不安感あり
予防できる認知症を知っている	34.3% → 38.7%	正しい理解の普及促進
★ 治る認知症を知っている	24.7% → 30.1%	正しい理解の普及促進
若年性認知症を知っている	71.9%	多くの人が知っている
★ 三重県認知症コールセンターを知っている	3.2% → 3.4%	周知を図る
★ 認知症疾患医療センターを知っている	5.7%	周知を図る
相談先	医療機関 30.1% → 30.0% 家族・親戚 29.2% → 29.7%	
★ 認知症サポーターを知っている	10.5% → 10.0%	
サポーター講座を受けた、受けたい	43.2% → 42.5%	サポーター講座の促進
認知症対策に取り組む企業は良い印象	84%	サポーター講座の促進
運転免許の講習予備検査を知っている	70.6% → 62.6%	周知を図る
重点対策	①予防 16.3% ②早期発見 15.9% ③医療と介護連携 10.7% その他、家族支援	

「認知症高齢者等支援に関する市町実態把握調査」結果（平成26年度調査）

●課題、重点的な取組

(知識の普及)

- ・認知症に対する正しい知識や理解の普及啓発
- ・一人暮らしの高齢者に対して地域の理解が得にくい。
- ・若い世代への認知症の理解に対するアプローチが不足している。
- ・高齢者が抱える課題の正しい理解
- ・高齢者の認知症予防の啓発
- ・地域住民の偏見が根強く残るため、認知症を隠そうとする家族もいまだに多い。

(認知症対応力の向上)

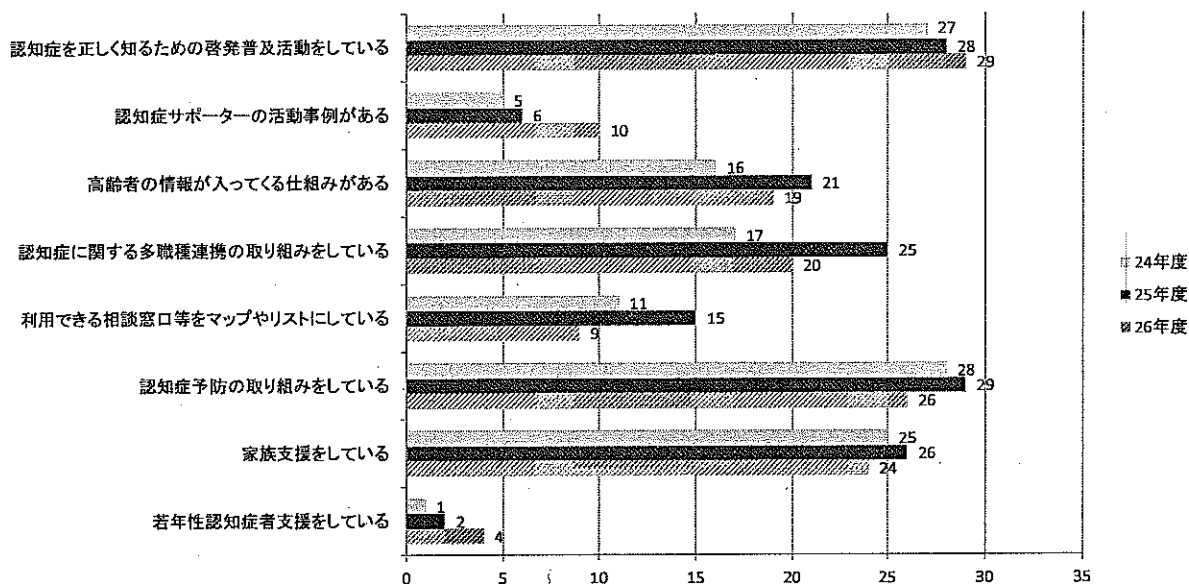
- ・専門職(サービス提供事業所、ケアマネジャー)側のアセスメント、ケアの質の向上
- ・本人の受診拒否、認知症専門医の往診を依頼できる医療機関がない。
- ・本人に自覚がない場合の介入方法、軽度認知障害のスクリーニング手段

(認知症ケア連携)

- ・医療と介護が有機的に連携したネットワーク形成
- ・認知症を専門に診断・治療している医療機関が少ない。
- ・認知症の症状が進んでからの相談・対応が多い。早期発見、専門医の早期診断へつなげる体制づくりが必要。
- ・認知症サポーターの活用、地域の支援体制づくり。
- ・社会資源の開発
- ・家族との連携、支援方法
- ・早期発見後の地域の中でのつながり(社会性の継続、生きがい支援)
- ・若年性認知症者の把握と支援策の展開

認知症高齢者等支援に関する各市町の取組状況

(単位：市町) 全29市町



「認知症サポーター養成等による正しい知識の普及啓発活動」については、安定した取組が見られる。次の段階として、サポーターの自主活動へつなげる取組が課題であったが、地域での見守り、介護予防事業への協力、家族支援、介護施設への協力等、様々な場面でサポーターが活動する取組が広がっている。

一方、「情報提供の仕組み」「多職種連携」「相談窓口のマップ・リスト作成」「認知症予防」「家族支援」については、昨年度より実施数が減少しているが、取組をやめたのではなく、設問の解釈を狭義に捉えた結果であると考えられる。

「若年性認知症者の支援」に取り組む市町は、まだまだ少ない状況であり、対象者の把握ができていないため具体的な検討に至らないという理由も聞かれることから、今年度は、県で若年性認知症実態調査及び意見交換会により現状や支援ニーズの把握を行い、市町と方策を共有していく。

「認知症サポート医」対象のアンケート調査結果

送付: 68名

回答: 47名

○認知症初期集中支援チームへの協力について

選択肢	回答数
協力する	15
検討する	9
協力困難	1
要件非該当	22

○かかりつけ医に対する助言等の支援について

選択肢	回答数
実施している	16
ほとんどしていない	9
実施していない	22

○認知症疾患医療センターとの連携について

選択肢	回答数
連携している	10
ほとんどしていない	20
連携していない	17

○地域包括支援センター等、地域の福祉関係機関との連携について

選択肢	回答数
連携している	32
ほとんどしていない	7
連携していない	8

<自由記述>

○かかりつけ医に対する助言等の支援について

【実施している内容】

- ・画像診断結果の報告や鑑別診断について報告し、助言している。
- ・診断および治療方針の提案。
- ・基本的にはかかりつけ医での治療継続とするが、状況の変化によって再診している。
- ・かかりつけ医に対する講演。
- ・認知症連携パスの利用。施設や病院の紹介。

【実施していない理由】

- ・対応の相談がない。
- ・助言を希望される医師が少ない。
- ・専門医でない。

○認知症疾患医療センターとの連携について

【連携している内容】

- ・さらなる検査(MRI、SPECT等)
- ・診断が困難と考えられる患者を紹介。
- ・情報交換や症例・事例の検討会を実施。
- ・入院が必要な場合に紹介。

【連携が進まない理由】

- ・遠距離であり不便
- ・緊急入院に対応してくれない。身体疾患合併症に弱い等で受け入れてくれない。
- ・ほとんど情報も連絡もない。どこにあるのか、どうやって連絡していいかわからない。

○地域包括支援センター等、地域の福祉関係機関との連携について

【連携している内容】

- ・包括からの診察依頼。
- ・電話、FAX、Eメール、担当者会議、包括の会合に出席。
- ・グループワーク、事例検討会の開催。
- ・包括職員へのプレゼンや教育も含め協力。
- ・有志の勉強会を行いカンファレンスしている。
- ・デイサービスやショートステイ中の状況について報告を受けている。
- ・治療中の患者の状態連絡、気になる患者の状態観察など。
- ・今後さらに研修会等を開き、多職種との連携を深め、また実践的な施策を協力して行う予定。
- ・地域の人に認知症に関する講演活動等を行っている。
- ・地域ケア会議への出席。

【連携が進まない理由】

- ・包括からの相談、連絡がない。
- ・時間的に困難